

## 人材開発機構が受講者募集

NPOや企業、行政で公共的な活動を担う人たちを育成する財団法人・地域公共人材開発機構は15日、新年度の教育プログラム受講者の募集を始めると発表した。求職者が対象で、1年間にわたって有給で大学の講義などを受け、NPOなどへの就職を目指す。

プログラムは京都府立大、同志社大、龍谷大で実施する。NPOマネジメント論や環境政策論、社会企業家論などを受講する。その上で、企業や市民団体などで実際に研修を積み、課題解決や対話能力を身につける。

府の緊急雇用対策基金を活用した3カ年事業。初年度の本年度は5人を採用し、プログラム開発にあたった。2010年度でプログラムを完成させ、11年度からは受講者を対象に「地域

# 公共活動リーダーへ研修

—— 1年間 大学で講義受け ——

## NPOなど就職目指す

「公共政策士」の資格を付与する予定。12年度以降は、同機構が認証したプログラムを各大学が実施し、学生や大学院生、社会人が受講することを想定している。

同機構事務局長の富野暉一郎 龍谷大教授は「地域公共政策士は欧州にある制度。公共活動のリーダーとなる人材を育て、活力ある地域をつくりたい」としている。

募集人員22人。雇用対策基金を活用するため対象は求職者、もしくは卒業後の就職先が決まっていない大学生ら。同機構の嘱託職員として採用され、週5日の勤務で月給15万円程度が支給される。締め切り3月5日。問い合わせは同機構事務局8075(645)2036。

(目黒重幸)